

経営比較分析表（令和2年度決算）

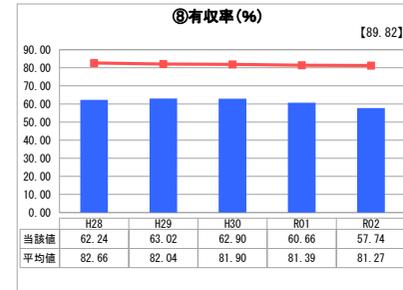
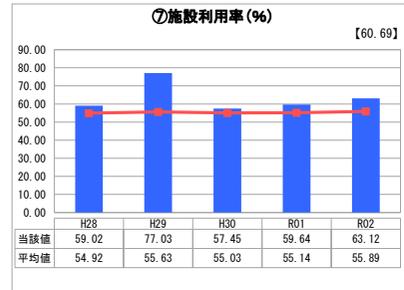
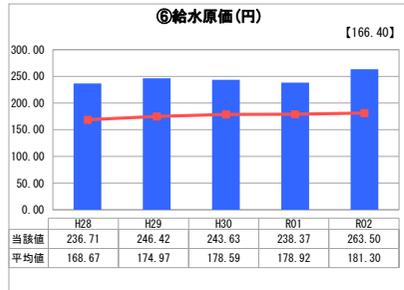
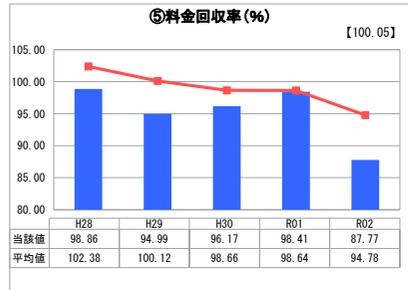
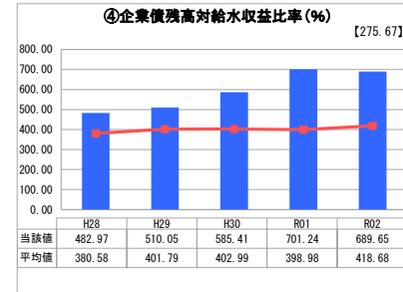
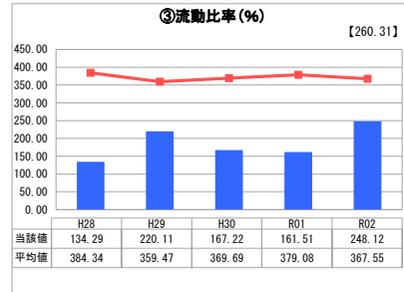
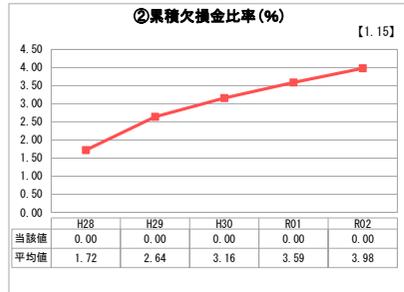
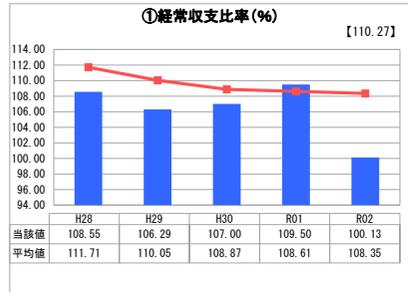
北海道 遠軽町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用 | 水道事業 | 末端給水事業 | A6 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) | |
| - | 52.48 | 93.06 | 4,180 | |

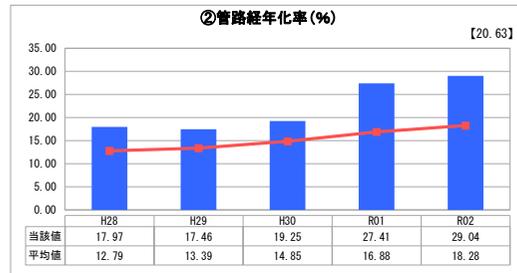
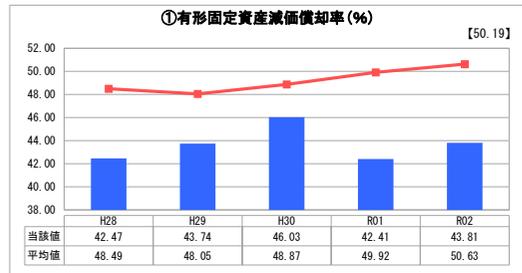
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 19,358 | 1,332.45 | 14.53 |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km ²) | 給水人口密度(人/km ²) |
| 17,818 | 39.12 | 455.47 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和2年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率は、100%を超えており、単年度収支は黒字で、累積欠損金は発生していない。
 流動比率は、内部留保資金が少ないことが要因となり、類似団体平均値を下回っている。今後の事業に係る費用を考慮し、自己資金の確保を検討する必要がある。
 企業債残高対給水収益比率は、施設の更新にかかる建設改良費が多く、財源として企業債の占める割合が多いことから増加傾向にある。今後も予定されている事業の実施により企業債残高の増加は続くため、補助金の活用や広域化を検討する必要がある。
 料金回収率は、100%を下回っており、前年度と比較してかなり下がっているが、これは新型コロナウイルス感染症に伴う水道料金の免除による一般会計繰入金を計上したことにより、経常費用が増加し、給水原価が増加したことによるものである。
 給水原価は、前年度に比べ増加しており、有収水量1mあたりの費用は類似団体平均値を上回っているため、有収率の改善や経常費用の縮小化を行う必要がある。
 施設利用率は、前年度に比べ上昇し、類似団体平均値を上回っている。
 有収率は、依然として類似団体平均値を下回っているため、漏水によって施設利用率が高くなっていることが予想される。漏水調査の強化や老朽管の更新を計画的に行い、漏水対策を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ増加したが、平均値は下回っている。今後も引き続き老朽化施設の更新を計画的に行っていく。
 管路経年率は、類似団体平均値を上回っているため、老朽管の更新等を計画的に行っていく必要がある。

全体総括

資産の老朽化に伴う更新時期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増している中、無駄のない経営を行うために有収率の向上を図ることが喫緊の課題である。
 使用水量の減少や老朽施設の更新等を加味し、適正な料金水準に基づく料金設定の検討を進めなければならない。
 また、「経営戦略」に基づき経営健全化と財源確保に取り組み、安定的なサービスの提供を行っていく。

経営比較分析表（令和2年度決算）

北海道 遠軽町

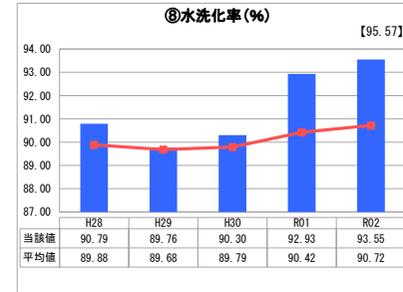
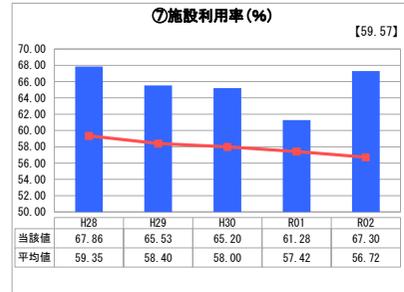
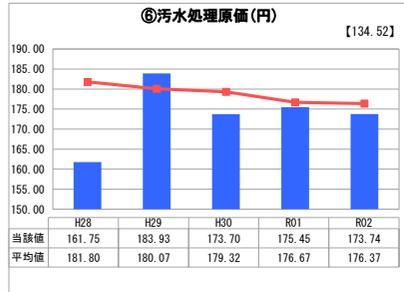
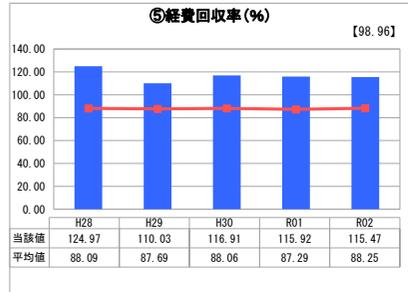
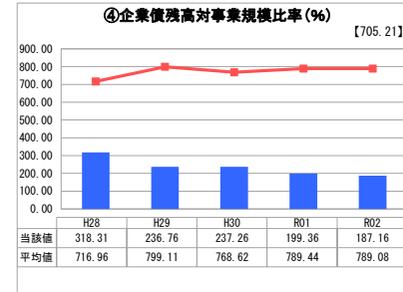
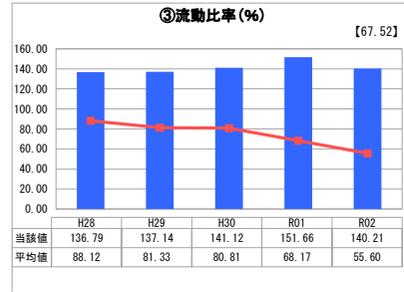
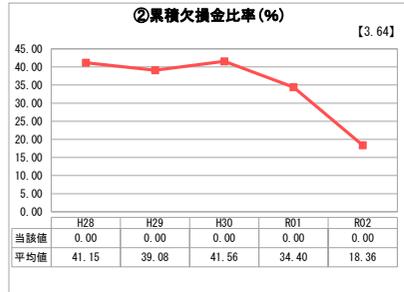
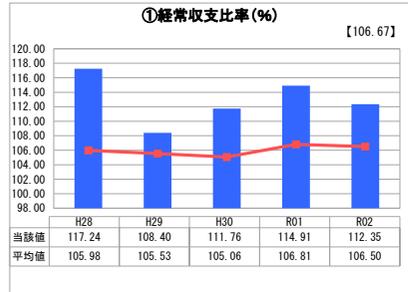
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|------------|--------------|---------|---------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cc1 | 非設置 |
| 資金不足比率 (%) | 自己資本構成比率 (%) | 普及率 (%) | 有収率 (%) | 1か月20m ³ 当たり家産料金(円) |
| - | 65.66 | 73.63 | 57.68 | 4,180 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,358 | 1,332.45 | 14.53 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 14,098 | 5.04 | 2,797.22 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

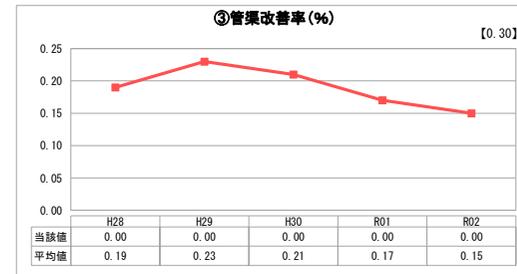
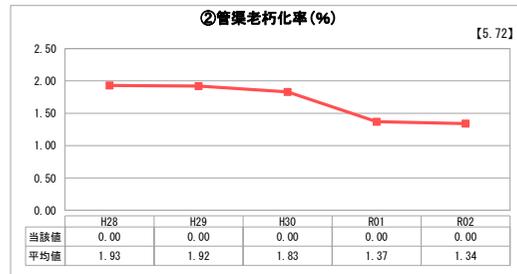
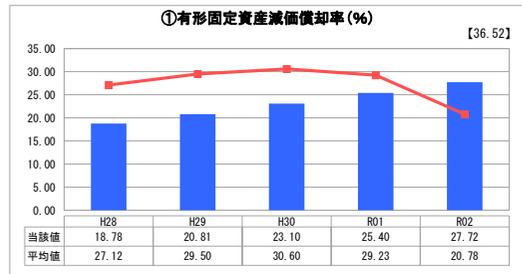
1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超え、単年度収支は赤字であり、累積欠損金は発生していない。
 流動比率は、100%を上回っており、短期的な債務に対する支払い能力はある。
 企業債残高対事業規模比率は、依然として類似団体平均値より低くなっており、健全な経営であるといえる。
 経費回収率は100%を上回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賅うことができている。
 汚水処理原価は、減少傾向にあるが、類似団体平均値を下回っている。
 施設利用率は、前年度に比べ有収水量が増加したことにより、上昇している。
 水洗化率は、前年度に比べ上昇した。引き続き使用料収入の確保を図るため、水洗化率向上に繋がる取組みを講じていく。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価率は、類似団体平均値より高くなった。遠軽町の公共下水道事業は昭和60年度に供用開始をしており、30年以上が経過しているため、年々増加している。
 管渠については、標準耐用年数である50年を経過した管渠はないが、今後10~20年後に改築・更新を迎え、計画的な更新が必要となる。
 処理場、ポンプ場の機械、電気設備については、改築・更新の時期を迎え、計画的な改築・更新を実施している。

2. 老朽化の状況



全体総括

今後人口減少に伴う使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていく必要がある。
 また、「経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、事業の安定的経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

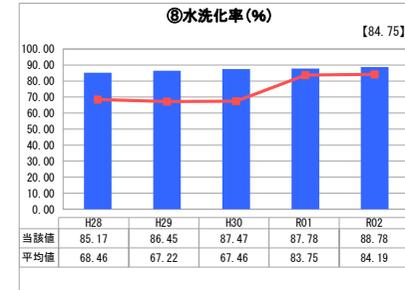
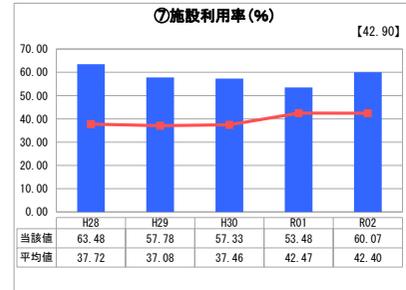
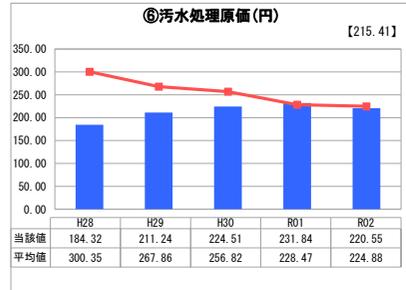
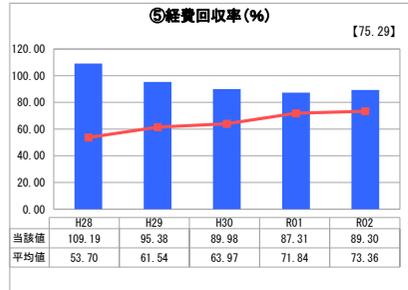
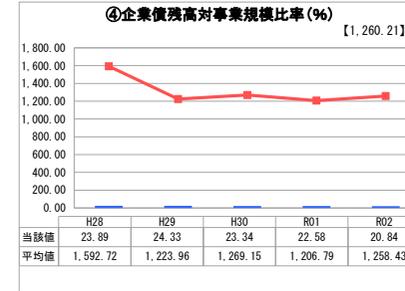
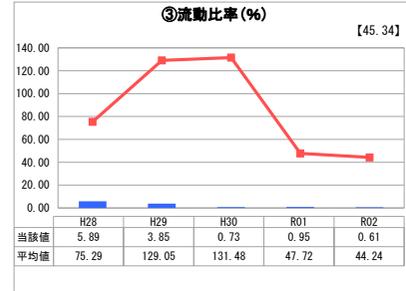
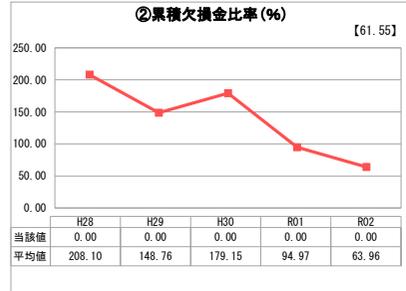
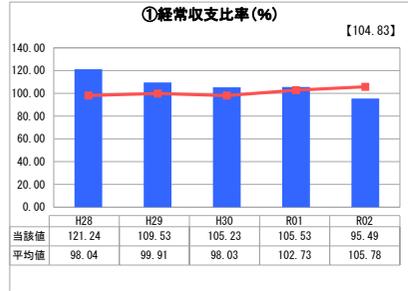
北海道 遠軽町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 79.94 | 9.92 | 66.13 | 4,180 |

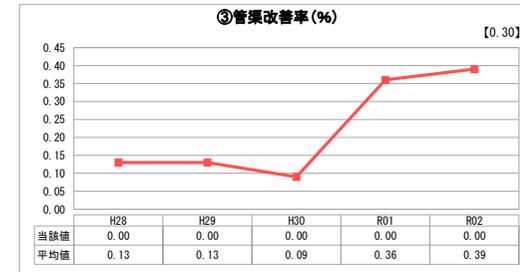
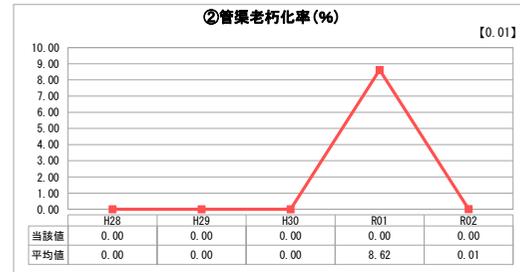
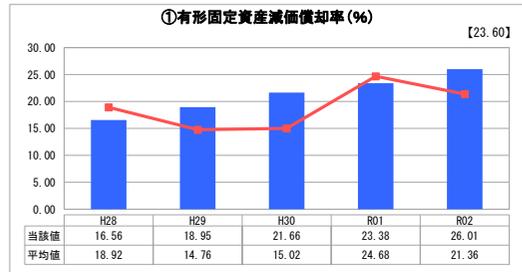
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,358 | 1,332.45 | 14.53 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 1,899 | 1.84 | 1,032.07 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和2年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2つの事業を1つの下水道事業会計で運営しており、予算及び決算、使用料制度についても事業単位ではなく会計単位で算定しております。

このことから、処理戸数の少ない特定環境保全公共下水道事業単体で見ると、経常収支比率が100%未満であり、経営の健全性が懸念される状況にはなっておりますが、公共下水道事業と合わせた会計単位では経常収支比率が100%を超えて黒字となっております。

流動比率は100%を下回っているが、建設改良費等に充てられた企業債がほとんどを占めており、将来、企業債の償還原資は料金収入等により賄われる予定である。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、低い値で推移している。

経費回収率は、前年度に比べやや増加したが、100%を下回っており、汚水に係る費用を下水道使用料で賄うことができず、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況である。

汚水処理原価は、前年度に比べやや減少しており、類似団体平均値を下回っている。

施設利用率は、類似団体平均値を上回っており、施設が有効に活用されているといえる。

水洗化率は、類似団体平均値を超えているが、使用料収入の確保を図るため、水洗化率向上に繋がる取組みを講じていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、年々上昇しているが、遠軽町の特定環境保全公共下水道は、平成16年度に供用開始をしており、施設は老朽化していない。

全体総括

今後人口減少に伴う使用料収入の減少が避けられないことに加え、処理施設や管渠の老朽化が進み、計画的な更新とそれに伴う財源確保が課題となるため、投資の効率化と維持管理費等の削減により経営改善を図っていくことが必要である。

また、「経営戦略」に基づき経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、事業の安定的経営を行っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

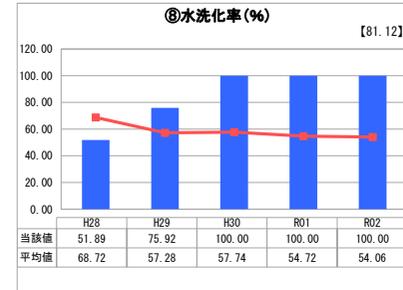
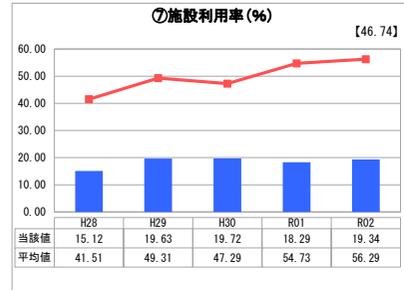
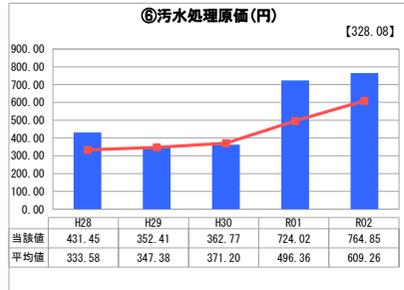
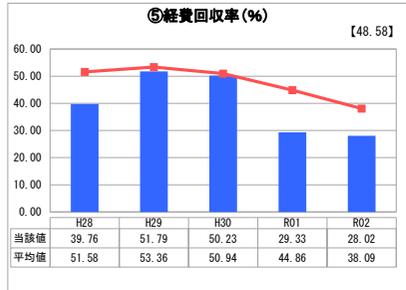
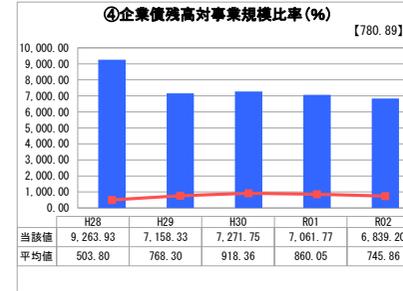
北海道 遠軽町

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 個別排水処理 | L3 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 該当数値なし | 1.24 | 100.00 | 2,926 |

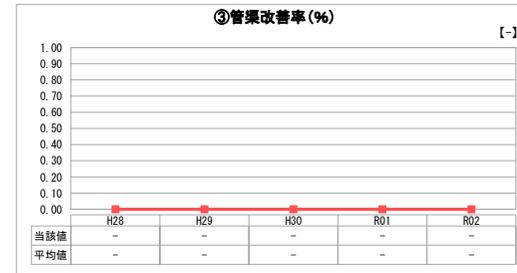
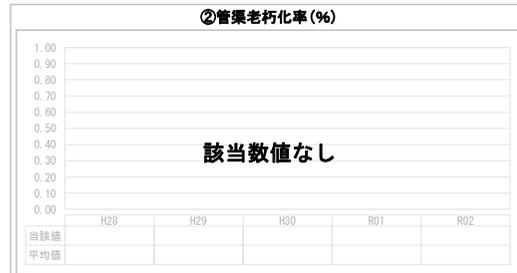
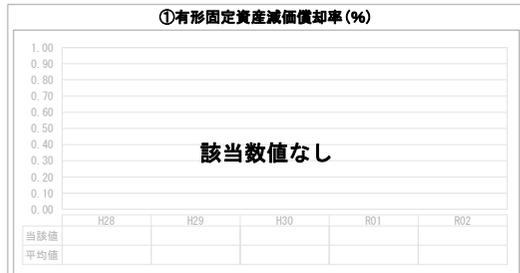
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 19,358 | 1,332.45 | 14.53 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 237 | 1,323.46 | 0.18 |

| グラフ凡例 | |
|-------|--------------|
| ■ | 当該団体値(当該値) |
| — | 類似団体平均値(平均値) |
| 【 | 令和2年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成27年度に生活排水処理基本計画を策定し、翌平成28年度より対象区域を拡大したことにより、合併処理浄化槽の設置基数が増加している。また、令和元年度より上下水道事業に事務委任している。収益的収支比率は、100%を下回っており、使用料収入のほか、一般会計からの繰入金により賄われている。企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は新規設置基数の減少に伴い、徐々に下がっていくと考えられる。経費回収率と汚水処理原価は、上下水道事業における受託業務分としての事務負担金による汚水処理費の増加が要因となり、前年度に比べ悪化した。汚水に係る費用を使用料だけで賄うことができない状況であるため、使用料体系の検討が必要となる。

2. 老朽化の状況について

個別排水処理施設整備事業は、平成18年度に開始したため、施設は老朽化していないが、浄化槽の耐用年数を踏まえ、計画的な施設の更新について検討する必要がある。

全体総括

平成18年度から個別排水処理施設整備事業を開始し、丸瀬布及び白滝地区の公共下水道処理区域外の合併浄化槽の設置による生活環境保全を図ってきた。平成27年度に遠軽町生活排水処理基本計画を策定し、遠軽及び生田原地区の公共下水道区域外を事業対象区域としたため、平成28年度より建設改良費及び維持管理費、地方債償還金が増加している。計画期間が令和7年度までとなっているため、今後も経費の増加が見込まれる。今後は地方公営企業会計導入に向けて財務状況の適格な把握と透明性の確保が必要である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。